

(未定稿のため引用はご遠慮下さい)

家計別インフレ率と所得格差： 食料・エネルギー価格の高騰が実質購買力格差に与える影響

2009年1月

くろださちこ やまもと いさむ
黒田祥子[†]・山本 勲[‡]

要 旨

本稿では、家計別のインフレ率を算出し、各家計の実質購買力（直面するインフレ率で実質化した家計所得）を測ることによって、食料・エネルギー価格など一部の品目で相対価格が変化した際に、家計にどのような影響が生じるかを検証する。一般に、消費バスケットは家計毎に異なるため、品目ごとに物価指数が異なった動きをすると、各家計の直面するインフレ率も異なった動きをする。そこで、本稿では、『慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)』(2004～2008年)の個票データと、『消費者物価指数統計』の品目別価格データを用いて、2008年に生じた食料・エネルギー価格の高騰が家計別インフレ率にどのような影響を与え、家計間の実質購買力の分布をどのように変えたかを明らかにする。

分析の結果、2008年の食料・エネルギー価格の高騰は、高所得家計に比べ、低所得家計のインフレ率を上昇させたことがわかった。また、この間、名目所得の分布は家計間で大きな変化は生じなかったため、結果的に、低所得家計ほど、食料・エネルギー価格の高騰による実質所得の目減りが大きくなったこともわかった。つまり、食料・エネルギー価格の高騰は、低所得家計に大きな影響を与え、実質所得の格差拡大をもたらしたといえる。このことは、所得格差の大きさに注目する際には、名目所得だけでなく、家計毎に直面するインフレ率が異なることを踏まえた実質所得についても、目を向けることが重要であることを示唆する。

[†] 一橋大学 (E-mail: kuroda@ier.hit-u.ac.jp)

[‡] 慶應義塾大学 (E-mail: yamamoto@fbc.keio.ac.jp)

本稿の分析に用いたデータは、慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE プログラムが実施した『慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)』の個票データである。また、本稿の分析は、全国銀行学術研究振興財団の 2008 年度学術研究助成を受けている。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者たち個人に属する。